

平成 29 年 3 月期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表理事理事長 河野良雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 宮地茂夫

(百万円未満切捨て)

1 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	1,365,365	6.0	214,065	△34.1	206,109	△24.0
28 年 3 月期	1,287,909	△5.3	324,950	△36.9	271,281	△34.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期 △109,282 百万円 (-) 28 年 3 月期 △98,158 百万円 (-)

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	%	%	%
29 年 3 月期	2.9	0.2	15.7
28 年 3 月期	3.7	0.3	25.2

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 △615 百万円 28 年 3 月期 533 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期	107,062,747	7,008,813	6.5
28 年 3 月期	101,182,920	7,186,790	7.1

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 7,000,219 百万円 28 年 3 月期 7,178,817 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	13,423,556	△4,698,863	△118,694	22,229,610
28 年 3 月期	7,931,401	△514,014	4,103	13,623,612

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

2 平成 29 年 3 月期の個別業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	1,352,154	6.1	213,340	△33.8	203,414	△25.1
28 年 3 月期	1,274,639	△4.9	322,139	△36.1	271,580	△32.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期	105,812,432	6,939,055	6.6
28 年 3 月期	100,130,096	7,133,639	7.1

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 6,939,055 百万円 28 年 3 月期 7,133,639 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※決算概況は監査の対象外です

定性的情報

1 経営成績に関する定性的情報

当年度の世界経済は、底堅い景気回復を続ける米国経済に牽引され、全体として緩やかに上昇しています。

米国経済は、雇用・消費を中心とした内需を背景として、底堅い景気拡大が続いており、欧州経済については、内需を主導とした循環的な景気回復が継続しています。中国経済は、成長が鈍化するなか、政策対応により下げ止まり、新興国経済については、資源価格の底入れ等により、持ち直しが見られます。こうしたなか、日本経済は、輸出主導で持ち直しつつありますが、個人消費が力強さを欠く等、緩慢な成長に留まっています。

金融市場においては、上半期においてEU離脱を巡る英国の国民投票結果を受けたリスク回避の流れを受け、一時的に長期金利低下・株安・円高となる局面もありましたが、下半期以降、米国大統領選挙を契機に、米国を中心として大幅な長期金利上昇・株高・円安が進行し、年度を通じても、長期金利・株式は上昇、為替は円安となっています。その中で、米国は、堅調な経済指標を受けて、2回の政策金利の引き上げを実施しました。日本においては、昨年度の日銀のマイナス金利政策導入を受けマイナス圏にあった長期金利も、僅かながらプラスに転じています。

このような環境において、連結経常利益は前年度比1,108億円減益の2,140億円、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比651億円減益の2,061億円となりました。

当金庫単体においては、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、資金利益は、前年度比745億円減少の2,743億円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入を主因に、27億円の費用計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比180億円増加の377億円の有価証券売却益等（純額）を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比11億円増加し、軽微な費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比1,087億円減益の2,133億円、当年度純利益は前年度比681億円減益の2,034億円となりました。また、業務純益は1,235億円となりました。

2 財政状態に関する定性的情報

連結会計年度末の連結総資産は107兆627億円で前年度末に比べて5兆8,798億円増加いたしました。

当年度末の当金庫単体の総資産は、前年度末に比べて5兆6,823億円増加の105兆8,124億円となりました。純資産の部は、前年度末比1,945億円減少の6兆9,390億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が前年度末比5兆9,672億円減少の11兆9,485億円、有価証券が前年度末比3兆7,785億円増加の62兆1,082億円となりました。負債の部では預金が前年度末比3兆656億円増加の61兆9,042億円となり、農林債が前年度末比7,092億円減少の2兆4,238億円となりました。

（注）本文中の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 12 社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

なお、農林中金ビジネスアシスト株式会社および Norinchukin Australia Pty Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。

- (2) 非連結の子会社および子法人等 0 社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 8 社

主要な会社名

J A三井リース株式会社

三菱UFJニコス株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 0 社

第一生命農林中金ビル管理株式会社は、平成28年9月に清算終了いたしました。

3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。）および子法人等（農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等（同法第24条第4項に規定する子会社を除く。）をいう。）の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日

12 社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
貸出金	18,022,160	12,058,289
外国為替	237,332	224,101
有価証券	58,306,391	62,079,090
金銭の信託	4,922,923	6,983,612
特定取引資産	14,284	10,715
買入金銭債権	244,023	257,888
コールローン及び買入手形	139,877	146,220
債券貸借取引支払保証金	2,049,052	1,173
現金預け金	15,057,960	22,939,086
その他資産	1,037,001	1,001,888
有形固定資産	108,304	117,791
建物	43,237	45,206
土地	50,499	48,100
リース資産	10,958	21,394
建設仮勘定	775	158
その他の有形固定資産	2,833	2,931
無形固定資産	20,362	31,141
ソフトウェア	10,326	11,639
リース資産	3,304	5,882
その他の無形固定資産	6,732	13,618
退職給付に係る資産	27,969	45,596
繰延税金資産	1,999	7,010
支払承諾見返	1,087,130	1,215,882
貸倒引当金	△ 93,854	△ 56,730
投資損失引当金	-	△ 10
資産の部合計	101,182,920	107,062,747
(負債の部)		
預金	58,823,374	61,886,185
譲渡性預金	3,598,338	3,689,270
農林債	3,122,077	2,412,824
社債	50,000	-
特定取引負債	8,476	6,150
借入金	3,090,120	4,371,611
コールマネー及び売渡手形	4,276	3,365
売現先勘定	18,488,218	19,645,010
債券貸借取引受入担保金	903,887	1,013
外国為替	17	2
受託金	1,397,731	1,257,432
その他負債	2,645,958	4,929,423
賞与引当金	7,711	7,894
退職給付に係る負債	39,756	38,624
役員退職慰労引当金	1,179	1,286
農林水産業助成等引当金	12,684	523
繰延税金負債	705,928	578,827
再評価に係る繰延税金負債	9,263	8,607
支払承諾	1,087,130	1,215,882
負債の部合計	93,996,130	100,053,934
(純資産の部)		
資本金	3,480,488	3,480,488
資本剰余金	25,020	24,993
利益剰余金	1,770,832	1,910,262
自己優先出資	△ 150	△ 150
会員勘定合計	5,276,191	5,415,594
その他有価証券評価差額金	2,118,533	1,584,281
繰延ヘッジ損益	△ 231,632	△ 26,550
土地再評価差額金	16,020	14,312
為替換算調整勘定	△ 48	△ 53
退職給付に係る調整累計額	△ 246	12,635
その他の包括利益累計額合計	1,902,626	1,584,624
非支配株主持分	7,972	8,594
純資産の部合計	7,186,790	7,008,813
負債及び純資産の部合計	101,182,920	107,062,747

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(1) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	1,287,909	1,365,365
資金運用収益	1,034,824	1,106,541
貸出金利息	64,736	63,079
有価証券利息配当金	949,746	1,026,605
コールローン利息及び買入手形利息	514	△ 607
買現先利息	1	△ 0
債券貸借取引受入利息	71	244
預け金利息	18,081	10,509
その他の受入利息	1,672	6,710
役務取引等収益	26,106	29,239
特定取引収益	268	5
その他業務収益	89,833	81,447
その他経常収益	136,875	148,131
貸倒引当金戻入益	22,135	-
償却債権取立益	276	425
その他の経常収益	114,463	147,705
経常費用	962,958	1,151,299
資金調達費用	715,922	858,813
預金利息	37,144	52,753
譲渡性預金利息	12,010	23,324
農林債利息	13,452	9,004
借入金利息	80,080	80,017
コールマネー利息及び売渡手形利息	514	68
売現先利息	45,154	69,927
債券貸借取引支払利息	746	3
社債利息	1,106	622
その他の支払利息	525,712	623,092
役務取引等費用	15,511	16,487
特定取引費用	201	4
その他業務費用	56,500	62,740
事業管理費	162,563	162,574
その他経常費用	12,258	50,678
貸倒引当金繰入額	-	2,924
その他の経常費用	12,258	47,754
経常利益	324,950	214,065
特別利益	76	8,149
固定資産処分益	76	8,149
特別損失	1,496	1,262
固定資産処分損	1,385	1,262
減損損失	111	0
税金等調整前当年度純利益	323,530	220,952
法人税、住民税及び事業税	58,139	23,932
法人税等調整額	△ 6,846	△ 9,982
法人税等合計	51,292	13,950
当年度純利益	272,237	207,002
非支配株主に帰属する当年度純利益	955	893
親会社株主に帰属する当年度純利益	271,281	206,109

(2)連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当年度純利益	272,237	207,002
その他の包括利益	△ 370,395	△ 316,284
その他有価証券評価差額金	△ 220,006	△ 534,579
繰延ヘッジ損益	△ 126,791	204,940
為替換算調整勘定	△ 12	△ 1
退職給付に係る調整額	△ 21,917	12,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,668	565
包括利益	△ 98,158	△ 109,282
親会社株主に係る包括利益	△ 99,090	△ 110,184
非支配株主に係る包括利益	932	902

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	26
連結子会社の増資による持分の増減	-	26
資本剰余金年度末残高	25,020	24,993
(利益剰余金の部)		
利益剰余金当年度当初残高	1,576,096	1,770,832
利益剰余金増加高	272,246	207,817
親会社株主に帰属する当年度純利益	271,281	206,109
土地再評価差額金取崩額	964	1,708
利益剰余金減少高	77,510	68,387
配当金	77,510	68,387
利益剰余金年度末残高	1,770,832	1,910,262

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	323,530	220,952
減価償却費	18,090	14,654
減損損失	111	0
持分法による投資損益(△)	△ 533	615
貸倒引当金の増減(△)	△ 24,277	△ 37,124
投資損失引当金の増減(△)	△ 2,213	10
賞与引当金の増減(△)	384	183
退職給付に係る資産の増(△)減	7,272	△ 17,626
退職給付に係る負債の増減(△)	2,094	△ 1,131
役員退職慰労引当金の増減(△)	115	107
農林水産業助成等引当金の増減(△)	12,684	△ 12,161
資金運用収益	△ 1,034,824	△ 1,106,541
資金調達費用	715,922	858,813
有価証券関係損益(△)	△ 25,706	△ 107,341
金銭の信託の運用損益(△)	2,414	36,247
為替差損益(△)	2,337,985	552,865
固定資産処分損益(△)	1,308	△ 6,887
特定取引資産の純増(△)減	△ 4,184	3,569
特定取引負債の純増減(△)	1,759	△ 2,325
貸出金の純増(△)減	2,016,870	5,963,871
預金の純増減(△)	5,349,160	3,062,811
譲渡性預金の純増減(△)	△ 76,325	90,931
農林債の純増減(△)	△ 430,734	△ 709,253
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	621,317	1,281,491
有利息預け金の純増(△)減	△ 338,770	724,869
コールローン等の純増(△)減	442,442	△ 20,233
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,970,248	2,047,879
コールマネー等の純増減(△)	309,855	1,155,880
受託金の純増減(△)	△ 1,215,049	△ 140,299
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	829,205	△ 902,874
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 34,386	13,231
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 17	△ 15
資金運用による収入	1,138,861	1,137,018
資金調達による支出	△ 704,503	△ 857,507
その他	△ 238,798	230,348
小計	8,030,812	13,475,030
法人税等の支払額	△ 99,411	△ 51,474
事業活動によるキャッシュ・フロー	7,931,401	13,423,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,153,090	△ 13,834,995
有価証券の売却による収入	1,512,704	1,925,617
有価証券の償還による収入	5,438,102	7,363,698
金銭の信託の増加による支出	△ 65,618	△ 970,421
金銭の信託の減少による収入	765,810	825,014
有形固定資産の取得による支出	△ 5,450	△ 7,536
無形固定資産の取得による支出	△ 7,305	△ 11,452
有形固定資産の売却による収入	1,613	11,211
事業譲受による支出	△ 780	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,014	△ 4,698,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	27,689	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 400	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	△ 50,000
出資の増額による収入	54,579	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	88
配当金の支払額	△ 77,510	△ 68,387
非支配株主への配当金の支払額	△ 253	△ 395
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,103	△ 118,694
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,421,489	8,605,997
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	6,202,122	13,623,612
VI 現金及び現金同等物の当年度末残高	13,623,612	22,229,610

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2) aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く。）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権お

よびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,393百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 農林水産業助成等引当金の計上基準

農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職

給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当年度純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度から適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- 1 子会社等の株式および出資金総額（連結子会社および連結子法人等の株式を除く） 110,617 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が 850,039 百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 487,411 百万円であります。なお担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券および再貸付に供している有価証券はありません。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 822 百万円、延滞債権額は 39,081 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 189 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,714 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 55,807 百万円であります。
なお、上記 3 から 6 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処

分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,411百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 3,144,874百万円

有価証券 23,610,647百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,734,650百万円

売現先勘定 19,645,010百万円

債券貸借取引受入担保金 1,013百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,447,759百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金3,944百万円、金融商品等差入担保金149,628百万円および保証金・敷金169,835百万円が含まれております。

9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,238,210百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,194,610百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

11 有形固定資産の減価償却累計額 99,340百万円

12 有形固定資産の圧縮記帳額 3,731百万円

13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,300百万円あります。

15 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 98百万円

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益34,653百万円および金銭の信託運用益96,921百万円を含んでおります。

「その他の経常費用」には、貸出金償却3百万円、株式等売却損50百万円、株式等償却0百万円および金銭の信託運用損37,114百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△705,311百万円
組替調整額	<u>△35,681百万円</u>
税効果調整前	△740,992百万円
税効果額	<u>206,412百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△534,579百万円</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△39,827百万円
組替調整額	<u>323,481百万円</u>
税効果調整前	283,653百万円
税効果額	<u>△78,713百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>204,940百万円</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1百万円
組替調整額	<u>-百万円</u>
税効果調整前	△1百万円
税効果額	<u>-百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>△1百万円</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	17,570百万円
組替調整額	<u>133百万円</u>
税効果調整前	17,704百万円
税効果額	<u>△4,912百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>12,791百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	434百万円
組替調整額	<u>130百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	565百万円
その他の包括利益合計	<u>△316,284百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	22,939,086百万円
有利息預け金	<u>△709,475百万円</u>
現金及び現金同等物	22,229,610百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間1年）の受入や農林債（期間5年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント（ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社および子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、会計方針に関する事項（12）ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、信用リスク、流動性リスク）等を設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

また、当金庫の連結される子会社および子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起ささないようコントロールしております。

c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関する VaR の算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。平成 29 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で 31 百万円（保有期間 1 営業日、信頼区間 99%、観測期間 1,000 営業日の分散共分散法）であります。

また、特定取引業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関する VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成 29 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫ならびに連結される子会社および子法人等のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推

計値)は、全体で2,143,551百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間平成7年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。当連結会計年度で実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店との連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種のリミットを「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金（※1）	12,058,289 △53,437		
	12,004,851	12,040,569	35,717
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券	18,228,748 43,210,952	18,326,729 43,210,952	97,981 -
(3) 金銭の信託（※1） 其他の金銭の信託	6,983,234	6,990,266	7,031
(4) 特定取引資産（※2） 売買目的有価証券	3,913	3,913	-
(5) 買入金銭債権	257,888	258,178	289
(6) コールローン及び買入手形	146,220	146,220	-
(7) 現金預け金	22,939,086	22,939,086	-
資産計	103,774,896	103,915,916	141,020
(1) 預金	61,886,185	61,886,225	40
(2) 譲渡性預金	3,689,270	3,689,270	-
(3) 農林債	2,412,824	2,422,617	9,793
(4) 借入金	4,371,611	4,371,611	-
(5) コールマネー及び売渡手形	3,365	3,365	-
(6) 売現先勘定	19,645,010	19,645,010	-
(7) 受託金	1,257,432	1,257,432	-
負債計	93,265,699	93,275,532	9,833
デリバティブ取引（※3） ヘッジ会計が適用されていないもの	3,691	3,691	-
ヘッジ会計が適用されているもの	182,696	182,696	-
デリバティブ取引計	186,387	186,387	-

（※）1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債および其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（ディスカウント・キャッシュ・フロー法等）、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。一部の証券化商品等については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等）により時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下、「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金

融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (※1) (※2)	349,956
組合出資金等 (※3)	289,433
合計	639,389

(※) 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当連結会計年度において、非上場株式等について0百万円減損処理を行っております。

3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金 (※1)	6,258,385	2,107,300	2,017,712	756,037	599,056	269,793
有価証券						
満期保有目的の債券	3,371,960	4,284,045	5,172,618	696,286	1,631,502	3,062,116
その他有価証券のうち満期があるもの	2,536,550	10,932,845	7,300,803	2,811,831	4,770,740	2,936,063
買入金銭債権	93,000	-	1,756	20,532	57,332	85,259
コールローン及び買入手形	146,220	-	-	-	-	-
預け金 (※2)	22,843,712	-	-	-	-	-
合計	35,249,829	17,324,191	14,492,890	4,284,688	7,058,632	6,353,232

(※) 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの40,004百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	61,742,857	126,876	16,452	-	-	-
譲渡性預金	3,689,270	-	-	-	-	-
農林債	770,684	1,111,060	531,072	6	-	-
借入金(※2)	820,147	881,612	1,146,392	1,392,795	32,847	97,816
コールマネー及び売 渡手形	3,365	-	-	-	-	-
売現先勘定	19,645,010	-	-	-	-	-
受託金	1,257,432	-	-	-	-	-
合計	87,928,767	2,119,549	1,693,917	1,392,801	32,847	97,816

(※) 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成29年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△26

2 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	3,467,509	3,484,835	17,325
	地方債	-	-	-
	社債	4,294	4,338	43
	その他	9,437,325	9,530,257	92,931
	小計	12,909,129	13,019,430	110,300
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	4,008,361	4,001,310	△7,050
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,532,549	1,527,570	△4,978
	小計	5,540,910	5,528,881	△12,029
合計		18,450,040	18,548,312	98,271

3 その他有価証券（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	689,558	263,441	426,116
	債券	5,926,081	5,637,229	288,852
	国債	5,703,478	5,414,754	288,724
	地方債	148	140	7
	短期社債	150,000	149,999	0
	社債	72,454	72,334	120
	その他	28,297,495	26,748,303	1,549,191
	小計	34,913,135	32,648,974	2,264,161
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,560	9,224	△1,663
	債券	195,872	196,354	△481
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	195,872	196,354	△481
	その他	8,156,216	8,397,771	△241,554
	小計	8,359,650	8,603,349	△243,699
合計	43,272,786	41,252,324	2,020,462	

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47,219	32,654	47
債券	315,415	9,664	-
国債	315,415	9,664	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,622,061	20,536	25,025
合計	1,984,695	62,856	25,072

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託 (平成29年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託 (平成29年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,983,612	6,862,223	121,388	192,531	71,143

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額910円50銭 (非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額38円08銭 (後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

(重要な後発事象)

当金庫は、平成29年5月15日に、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (以下、「MUF G」という。)、および三菱UFJニコス株式会社 (以下、「MUN」という。) と以下のとおり合意いたしました。

(1) 新会社の設立

当金庫とMUNは、それぞれ51%、49%の出資によりJAグループ向けのJAカード事業を中核とした決済ソリューションにかかる企画業務等を担う新会社 ((仮称) JAカード株式会社) を設立する。

(2) 新会社設立の目的

MUNが整備する決済ソリューションにかかる最先端かつ高度なインフラ・ノウハウを活用し、JAグループに特化したサービス展開を企画すること。

(3) 新会社設立時期

平成29年10月1日 (予定)

(4) 資本提携の見直し

当金庫が保有するMUN株式15%は、MUF Gを完全親会社、MUNを完全子会社とする株式交換により、MUF Gが取得する。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成28年3月31日)	当年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
貸出金	17,915,833	11,948,542
証書貸付	16,348,723	10,476,391
手形貸付	359,252	370,443
当座貸越	1,205,150	1,099,295
割引手形	2,705	2,411
外国為替	237,332	224,101
外国他店預け	237,332	224,101
有価証券	58,329,733	62,108,251
国債	13,463,863	13,166,759
地方債	213	148
短期社債	-	150,000
社債	85,777	272,622
株式	853,508	881,571
その他の証券	43,926,371	47,637,150
金銭の信託	4,922,102	6,982,774
特定取引資産	14,284	10,715
商品有価証券	5,077	3,913
商品有価証券派生商品	7	4
特定取引有価証券派生商品	5	8
特定金融派生商品	9,193	6,787
買入金銭債権	244,023	257,888
コールローン	139,877	146,220
債券貸借取引支払保証金	2,049,052	1,173
現金預け金	15,031,730	22,912,982
現金	111,190	95,371
預け金	14,920,540	22,817,610
その他資産	1,032,564	997,741
未決済為替貸	82	194
前払費用	2,746	418
未収収益	187,233	196,382
先物取引差入証拠金	987	3,944
先物取引差金勘定	6	617
金融派生商品	502,223	414,707
金融商品等差入担保金	305,005	149,628
その他の資産	34,279	231,847
有形固定資産	106,405	115,392
建物	42,447	44,345
土地	49,679	47,280
リース資産	10,912	21,119
建設仮勘定	775	44
その他の有形固定資産	2,589	2,601
無形固定資産	18,597	28,425
ソフトウェア	9,254	9,844
リース資産	3,301	5,880
その他の無形固定資産	6,041	12,700
前払年金費用	8,111	12,903
支払承諾見返	173,161	120,867
貸倒引当金	△ 91,370	△ 54,203
投資損失引当金	△ 1,344	△ 1,344
資産の部合計	100,130,096	105,812,432

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成28年3月31日)	当年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預金	58,838,558	61,904,218
定期預金	51,173,171	54,444,528
通知預金	40,207	36,227
普通預金	2,948,829	2,988,208
当座預金	132,441	90,932
その他の預金	4,543,908	4,344,321
譲渡性預金	3,598,338	3,689,270
農林債	3,133,079	2,423,827
農林債発行高	3,133,079	2,423,827
特定取引負債	8,476	6,150
特定取引有価証券派生商品	15	9
特定金融派生商品	8,461	6,141
借入金	3,085,120	4,315,111
借入金	3,085,120	4,315,111
コールマネー	4,276	3,365
売現先勘定	18,488,218	19,645,010
債券貸借取引受入担保金	903,887	1,013
外国為替	17	2
未払外国為替	17	2
受託金	1,397,731	1,257,432
その他負債	2,611,934	4,894,665
未決済為替借	60	936
未払費用	63,746	62,989
未払法人税等	39,175	11,348
前受収益	760	671
従業員預り金	8,894	9,070
金融派生商品	456,097	228,773
金融商品等受入担保金	313,410	433,362
リース債務	12,450	24,045
約定取引未決済借	1,695,774	4,115,602
その他の負債	21,564	7,865
賞与引当金	6,227	6,302
退職給付引当金	18,846	22,301
役員退職慰労引当金	850	938
農林水産業助成等引当金	12,684	523
繰延税金負債	705,782	573,768
再評価に係る繰延税金負債	9,263	8,607
支払承諾	173,161	120,867
負債の部合計	92,996,456	98,873,376
(純資産の部)		
資本金	3,480,488	3,480,488
普通出資金	3,455,488	3,455,488
(うち後配出資金)	(3,029,771)	(3,029,771)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	1,725,717	1,862,453
利益準備金	613,866	668,466
その他利益剰余金	1,111,851	1,193,987
特別積立金	181,800	236,400
別途積立金	559,403	559,403
固定資産圧縮積立金	7,139	7,596
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	363,501	390,580
当年度純利益	271,580	203,414
会員勘定合計	5,231,226	5,367,962
その他有価証券評価差額金	2,118,027	1,583,476
繰延ヘッジ損益	△ 231,634	△ 26,695
土地再評価差額金	16,020	14,312
評価・換算差額等合計	1,902,413	1,571,093
純資産の部合計	7,133,639	6,939,055
負債及び純資産の部合計	100,130,096	105,812,432

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	1,274,639	1,352,154
資金運用収益	1,036,962	1,107,459
貸出金利息	61,332	59,733
有価証券利息配当金	955,300	1,030,871
コールローン利息	514	△ 607
買現先利息	1	△ 0
債券貸借取引受入利息	71	244
預け金利息	18,069	10,507
その他の受入利息	1,672	6,710
役務取引等収益	13,351	15,456
受入為替手数料	884	904
その他の役務収益	12,467	14,551
特定取引収益	268	5
商品有価証券収益	185	2
特定取引有価証券収益	82	-
特定金融派生商品収益	-	3
その他業務収益	87,698	79,380
外国為替売買益	6,802	1,354
国債等債券売却益	34,208	28,198
国債等債券償還益	1,026	705
金融派生商品収益	117	2,861
その他の業務収益	45,543	46,259
その他経常収益	136,358	149,853
貸倒引当金戻入益	21,531	-
償却債権取立益	276	394
株式等売却益	4,721	34,653
金銭の信託運用益	103,667	96,917
その他の経常収益	6,161	17,887
経常費用	952,499	1,138,813
資金調達費用	715,859	858,766
預金利息	37,146	52,753
譲渡性預金利息	12,010	23,324
農林債利息	13,495	9,038
借用金利息	81,081	80,568
コールマネー利息	514	68
売現先利息	45,154	69,927
債券貸借取引支払利息	746	3
金利スワップ支払利息	164,087	221,368
その他の支払利息	361,622	401,714
役務取引等費用	13,188	14,327
支払為替手数料	769	1,132
その他の役務費用	12,419	13,195
特定取引費用	201	4
特定取引有価証券費用	-	4
特定金融派生商品費用	201	-
その他業務費用	56,485	62,738
農林債発行費用償却	252	111
国債等債券売却損	17,653	25,020
その他の業務費用	38,579	37,606
事業管理費	154,593	153,436
その他経常費用	12,170	49,538
貸倒引当金繰入額	-	2,707
貸出金償却	2,196	1
株式等売却損	1,518	50
株式等償却	245	0
金銭の信託運用損	389	37,114
その他の経常費用	7,820	9,664
経常利益	322,139	213,340
特別利益	76	8,146
固定資産処分益	76	8,146
特別損失	1,486	1,113
固定資産処分損	1,375	1,113
減損損失	111	0
税引前当年度純利益	320,729	220,373
法人税、住民税及び事業税	56,011	21,942
法人税等調整額	△ 6,861	△ 4,984
法人税等合計	49,149	16,958
当年度純利益	271,580	203,414
当年度当初繰越剰余金	90,956	185,457
土地再評価差額金取崩額	964	1,708
当年度末処分剰余金	363,501	390,580